

「平成 7 年改正法の施行に伴う農業者年金給付関係の事務処理上の留意事項」の一部改正新旧対照表
(平成 8 年 3 月 29 日付け 8 農年総第 33 号農業者年金基金理事長通知)

(傍線部分は改正部分)

改 正 後	現 行
<p>平成 7 年改正法の施行に伴う農業者年金給付関係の事務処理上の留意事項</p> <p align="right">平成 8 年 3 月制定 <u>令和 5 年 3 月 31 日最終改正</u></p> <p>目次 (略)</p> <p>第 1 給付関係の法改正の要点と事務処理上の留意点</p> <p>1～8 (略)</p> <p>9 経営移譲年金の支給停止要件の改正</p> <p>経営移譲年金については、その制度の目的から農業を再開した場合のほか、特定処分対象農地等については、経営移譲者が所有権等を留保している関係から支給停止措置がとられている。従来は、例外的な場合を除き特定処分対象農地等の返還が行われた場合は、その返還事由にかかわらず経営移譲年金は支給停止としていた。</p> <p>しかしながら、今回の改正によって、特定処分対象農地等の返還又は使用収益権の移転若しくは設定という形態にとらわれることなく、その後の処分が農地保有の合理化の見地から見て、適当と認められない場合にのみ支給停止の措置が適用されることとなり、従来より大幅に緩和された。</p> <p>また、前記「4 特定経営移譲者及び特定経営移譲配偶者の経営移譲の創設」及び前記「7 経営移譲のやり直しによる加算付経営移譲年金の支給」に伴い、新たに支給停止が規定された。</p> <p>なお、この改正に伴い、特定処分対象農地等の返還後の行為に着目して支給停止の適否を判断することから、従来の特定処分対象農地等の返還にかかる事前届出制が廃止されることとなった。</p> <p>(1) 特定処分対象農地等に係る経営移譲年金の支給停止要件の緩和(法第 46 条第 2 項第 3 号・政令第 12 条の 2)</p> <p>今回の支給停止要件の緩和措置(1 年以内を 3 年以内に延長するもの)は、平成 11 年 11 月 30 日以後に特定処分対象農地等の返還を受け、または使用収益権の移転若しくは設定が行われた特定処分対象農地等について適用される。また、第一種及び第二種加算対象農地等に係る経営移譲年金の加算額部分の支給停止要件の緩和措置(一時転用に係る規定を新設するもの)についても同様である。</p> <p>ア 特定処分対象農地等の返還を受けても支給停止とならない特定の範囲の追加</p> <p>経営移譲年金の受給権者が特定処分対象農地等の全部又は一部の返還を受けた場合のうち経営移譲年金の支給が停止されない場合として、次の(ア)から(キ)に該当する場合が追加された。</p> <p>(ア)～(ウ) (略)</p> <p>(エ) 譲受後継者が、作目の構成その他耕作又は養畜の事業の態様の変更等により、耕作又は養畜の事業を行わないことが相当と認められる部分について、特定処分対象農地等の返還を受けた場合(政令第 12 条の 2 第 1 号へ)</p>	<p>平成 7 年改正法の施行に伴う農業者年金給付関係の事務処理上の留意事項</p> <p align="right">平成 8 年 3 月制定 <u>令和 2 年 12 月 23 日最終改正</u></p> <p>目次 (略)</p> <p>第 1 給付関係の法改正の要点と事務処理上の留意点</p> <p>1～8 (略)</p> <p>9 経営移譲年金の支給停止要件の改正</p> <p>経営移譲年金については、その制度の目的から農業を再開した場合のほか、特定処分対象農地等については、経営移譲者が所有権等を留保している関係から支給停止措置がとられている。従来は、例外的な場合を除き特定処分対象農地等の返還が行われた場合は、その返還事由にかかわらず経営移譲年金は支給停止としていた。</p> <p>しかしながら、今回の改正によって、特定処分対象農地等の返還又は使用収益権の移転若しくは設定という形態にとらわれることなく、その後の処分が農地保有の合理化の見地から見て、適当と認められない場合にのみ支給停止の措置が適用されることとなり、従来より大幅に緩和された。</p> <p>また、前記「4 特定経営移譲者及び特定経営移譲配偶者の経営移譲の創設」及び前記「7 経営移譲のやり直しによる加算付経営移譲年金の支給」に伴い、新たに支給停止が規定された。</p> <p>なお、この改正に伴い、特定処分対象農地等の返還後の行為に着目して支給停止の適否を判断することから、従来の特定処分対象農地等の返還にかかる事前届出制が廃止されることとなった。</p> <p>(1) 特定処分対象農地等に係る経営移譲年金の支給停止要件の緩和(法第 46 条第 2 項第 3 号・政令第 12 条の 2)</p> <p>今回の支給停止要件の緩和措置(1 年以内を 3 年以内に延長するもの)は、平成 11 年 11 月 30 日以後に特定処分対象農地等の返還を受け、または使用収益権の移転若しくは設定が行われた特定処分対象農地等について適用される。また、第一種及び第二種加算対象農地等に係る経営移譲年金の加算額部分の支給停止要件の緩和措置(一時転用に係る規定を新設するもの)についても同様である。</p> <p>ア 特定処分対象農地等の返還を受けても支給停止とならない特定の範囲の追加</p> <p>経営移譲年金の受給権者が特定処分対象農地等の全部又は一部の返還を受けた場合のうち経営移譲年金の支給が停止されない場合として、次の(ア)から(キ)に該当する場合が追加された。</p> <p>(ア)～(ウ) (略)</p> <p>(エ) 譲受後継者が、作目の構成その他耕作又は養畜の事業の態様の変更等により、耕作又は養畜の事業を行わないことが相当と認められる部分について、特定処分対象農地等の返還を受けた場合(政令第 12 条の 2 第 1 号へ)</p>

従来は、特定譲受後継者が「効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことが困難となったと認められる」部分についての返還の場合であったが、今回の改正により、当該農地等を第三者が利用した方がより効率的利用が可能となる場合や、残余農地等における後継者自身の農業経営が非効率にならない場合等により、譲受後継者が「耕作又は養畜の事業を行わないことが相当と認められる」部分の返還に改められ、さらに次の①から④の事由が変更又は追加された。

なお、この場合の返還を受けた特定処分対象農地等は、第一種特定譲受者に農地等として所有権若しくは使用収益権の移転又は使用収益権の設定(設定にあっては10年以上の存続期間)をすることが必要となる。

①・② (略)

③ 農地等の利用の集積を促進する場合(省令第35条の19)

当該特定処分対象農地等を含む周辺の地域の農地等の利用の集積を促進する観点から、譲受後継者よりも効率的な農地利用が可能となる第一種特定譲受者である第三者に対して、次のいずれかに掲げる事業により権利の移転等を行う場合が認められている。

ただし、令和5年4月1日から起算して2年を経過する日までの間は、特定処分対象農地等について農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律(令和4年法律第56号)附則第5条第1項の規定によりなお従前の例により定められ、及び公告された農用地利用集積計画の定めるところによつて利用権の設定等(同法第1条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第4条第3項第1号の利用権の設定等をいう。)が行われたことにより権利の移動等を行う場合も認められている。

(削除)

a 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律(平成5年法律第72号。以下「特定農山村法」という。)第2条第3項第3号の農林地所有権移転等促進事業による場合。(第1号)

b 福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第7条第4項第1号の農用地利用集積等促進事業による場合。(第2号)

c 農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第2条第3項の農地中間管理事業及び農業経営基盤強化促進法第7条各号に掲げる事業による場合。(第3号)

④ (略)

(オ)～(キ) (略)

イ～オ (略)

(2)～(5) (略)

10・11 (略)

第2

1・2 (略)

3 改正後の経営移譲年金の支給停止除外等に関する届書・添付書類の

従来は、特定譲受後継者が「効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことが困難となったと認められる」部分についての返還の場合であったが、今回の改正により、当該農地等を第三者が利用した方がより効率的利用が可能となる場合や、残余農地等における後継者自身の農業経営が非効率にならない場合等により、譲受後継者が「耕作又は養畜の事業を行わないことが相当と認められる」部分の返還に改められ、さらに次の①から④の事由が変更又は追加された。

なお、この場合の返還を受けた特定処分対象農地等は、第一種特定譲受者に農地等として所有権若しくは使用収益権の移転又は使用収益権の設定(設定にあっては10年以上の存続期間)をすることが必要となる。

①・② (略)

③ 農地等の利用の集積を促進する場合の追加(省令第35条の19)

今回の改正によって、当該特定処分対象農地等を含む周辺の地域の農地等の利用の集積を促進する観点から、譲受後継者よりも効率的な農地利用が可能となる第一種特定譲受者である第三者に対して、次のいずれかに掲げる事業により権利の移転等を行う場合が、新たに認められた。

a 農業経営基盤強化促進法第4条第3項第1号の利用権設定等促進事業による場合。(第1号)

b 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律(以下「特定農山村法」という。)第2条第3項第3号の農林地所有権移転等促進事業による場合。(第2号)
(新設)

(新設)

④ (略)

(オ)～(キ) (略)

イ～オ (略)

(2)～(5) (略)

10・11 (略)

第2

1・2 (略)

3 改正後の経営移譲年金の支給停止除外等に関する届書・添付書類の

改正

経営移譲年金の支給停止要件の改正等に伴い、従来の支給停止事由該当届、支給停止事由消滅届及び支給停止除外関係の諸届等の様式を、次のとおり改正又は新設した。

(1)～(8) (略)

改正

経営移譲年金の支給停止要件の改正等に伴い、従来の支給停止事由該当届、支給停止事由消滅届及び支給停止除外関係の諸届等の様式を、次のとおり改正又は新設した。

(1)～(8) (略)

改正後	現行																					
<div>(9) 改正及び変更後の様式</div> <div>(様式第90号) 特定処分対象農地等返還（取得・移転）届 (後継者の死亡・収用等やむを得ない返還・処分)</div> <div>様式 A面～C面 (略)</div> <div><div>90号 4/9 D面</div><div><div>(61) 特定処分対象農地等の返還又は使用収益権の移転若しくは設定をした事由</div><div>1 (略)</div><div>2 次の事由により特定処分対象農地等の全部又は一部について使用収益権の移転又は設定をした なお、(12)、(13)、(14)、(15)、(16)及び(17)に該当する処分が使用収益権の設定である場合には、その設定期間が10年以上である。 (1)～(4) 略</div></div></div> <div><div>90号 5/9</div><div><div>(61) 特定処分対象農地等の返還又は使用収益権の移転若しくは設定をした事由</div><div>(5)～(13) 略</div><div>(14) 譲受後継者が次のイから二のいずれかに該当することとなったことにより、耕作又は養畜の事業を行わないことが相当と認められる部分について第一種特定譲受者(特定譲受者相当者を含む。以下同じ。(注2))に対して処分するため (注2)「特定譲受者相当者」とは、平成13年12月31日以前に経営移譲した受給権者が経営移譲において使用収益権を設定した農地等の返還を受ける等した後に、当該農地等を平成14年1月1日以後、第三者である被保険者相当者、農地中間管理機構、JAなどに再処分する場合におけるその相手方を指すものである。 イ 作目の構成その他耕作又は養畜の事業の態様を変更した ロ 農地等の集団化に資するため他の農地等を譲受後継者が取得した ハ 周辺の地域における農地等の利用の集積を促進するものとして特定農山村法、福島復興再生特別措置法、農地中間管理事業の推進に関する法律又は農業経営基盤強化促進法の事業の対象になった 二 譲受後継者の耕作又は養畜の事業に従事する世帯員が死亡し又は障害の状態となり、若しくはやむを得ない事情で転居した (15)～(18) 略</div></div></div> <div>返還（取得・移転）届（様式第90号）の記入方法 (略)</div> <div><div>90号 8/9</div><div><div>この届書に添付して提出しなければならない書類</div><div>1 (略)</div><div>2 届書(6)欄の事由ごとに次の書類を添付してください。</div><table><thead><tr><th>届書(6)欄の事由</th><th>添付すべき書類</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>特定処分対象農地の返還を受けた場合 事由の1～(1)から(11)に該当するもの</td></tr><tr><td>事由1の場合共通</td><td>(略)</td></tr><tr><td>1～(1)～1～(11)</td><td>(略)</td></tr></tbody></table></div></div> <div><div>90号 9/9</div><table><thead><tr><th>届書(6)欄の事由</th><th>特定処分対象農地等の使用収益権の移転又は設定をした場合 事由の2～(1)から(18)に該当するもの</th></tr></thead><tbody><tr><td>2～(1)～2～(9)</td><td>(略)</td></tr><tr><td>2～(10)</td><td>農業者年金基金法施行規則等を廃止する省令による廃止前の農業者年金基金法施行規則別記様式第2号による医師又は歯科医師の診断書及び規則別表に掲げる疾病又は負傷(結核、骨損傷等)のときはレントゲンフィルム及び農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等)、農地法第3条又は73条の許可申請書及び許可書の写並びに使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転の日の記載があるときは契約書は不要)</td></tr><tr><td>2～(11)</td><td>(略)</td></tr><tr><td>2～(12)</td><td>農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等)又は農地法第5条の許可申請書及び許可書の写(農地法第5条の届出にあっては農地転用及び受理通知書の写)及び使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)及び農地等を一定の施設の用に供する法人等の証明書(給付－19)</td></tr><tr><td>2～(13) 2～(14) 2～(15) 2～(16)</td><td>農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等)、農地法第3条の許可申請書及び許可書の写及び使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)並びに、次の該当する書類</td></tr><tr><td>2～(13)～2～(18)</td><td>(略)</td></tr></tbody></table></div>	届書(6)欄の事由	添付すべき書類		特定処分対象農地の返還を受けた場合 事由の1～(1)から(11)に該当するもの	事由1の場合共通	(略)	1～(1)～1～(11)	(略)	届書(6)欄の事由	特定処分対象農地等の使用収益権の移転又は設定をした場合 事由の2～(1)から(18)に該当するもの	2～(1)～2～(9)	(略)	2～(10)	農業者年金基金法施行規則等を廃止する省令による廃止前の農業者年金基金法施行規則別記様式第2号による医師又は歯科医師の診断書及び規則別表に掲げる疾病又は負傷(結核、骨損傷等)のときはレントゲンフィルム及び 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画 (公告文、各筆明細等)、農地法第3条又は73条の許可申請書及び許可書の写並びに使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転の日の記載があるときは契約書は不要)	2～(11)	(略)	2～(12)	農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画 (公告文、各筆明細等)又は農地法第5条の許可申請書及び許可書の写(農地法第5条の届出にあっては農地転用及び受理通知書の写)及び使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)及び農地等を一定の施設の用に供する法人等の証明書(給付－19)	2～(13) 2～(14) 2～(15) 2～(16)	農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画 (公告文、各筆明細等)、農地法第3条の許可申請書及び許可書の写及び使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)並びに、次の該当する書類	2～(13)～2～(18)	(略)
届書(6)欄の事由	添付すべき書類																					
	特定処分対象農地の返還を受けた場合 事由の1～(1)から(11)に該当するもの																					
事由1の場合共通	(略)																					
1～(1)～1～(11)	(略)																					
届書(6)欄の事由	特定処分対象農地等の使用収益権の移転又は設定をした場合 事由の2～(1)から(18)に該当するもの																					
2～(1)～2～(9)	(略)																					
2～(10)	農業者年金基金法施行規則等を廃止する省令による廃止前の農業者年金基金法施行規則別記様式第2号による医師又は歯科医師の診断書及び規則別表に掲げる疾病又は負傷(結核、骨損傷等)のときはレントゲンフィルム及び 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画 (公告文、各筆明細等)、農地法第3条又は73条の許可申請書及び許可書の写並びに使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転の日の記載があるときは契約書は不要)																					
2～(11)	(略)																					
2～(12)	農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画 (公告文、各筆明細等)又は農地法第5条の許可申請書及び許可書の写(農地法第5条の届出にあっては農地転用及び受理通知書の写)及び使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)及び農地等を一定の施設の用に供する法人等の証明書(給付－19)																					
2～(13) 2～(14) 2～(15) 2～(16)	農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画 (公告文、各筆明細等)、農地法第3条の許可申請書及び許可書の写及び使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)並びに、次の該当する書類																					
2～(13)～2～(18)	(略)																					

改 正 後	現 行
<div><div>(様式第91号) 特定処分対象農地等返還届 (農業用施設用地等再処分が伴う返還)</div><div>様式A面 (略)</div><div><div>91号 2/3 B 面</div><div><div>(11) 特定処分対象農地等の返還を受け所有権若しくは使用収益権の移転又は使用収益権の設定をする事由</div><div>1 返還を受けた特定処分対象農地等の処分予定が、次のいずれかに該当する返還である なお、処分((3)及び(9)に該当する場合を除く。)が使用収益権の設定である場合には、その設定期間が10年以上である。 (1)～(5) 略 (6) 譲受後継者が次のイからニのいずれかに該当することとなったことにより、耕作又は養畜の事業を行わないことが相当と認められる部分について特定譲受者(特定譲受者相当者を含む。以下同じ。(注))に対し特定処分対象農地等の返還日から1年以内に処分するため (注) 平成13年12月31日以前の経営移譲年金受給権者の場合は、平成14年1月1日以後、特定譲受者を特定譲受相当者という。 イ、ロ (略) ハ 周辺の地域における農地等の利用の集積を促進するものとして特定農山村法、福島復興再生特別措置法、農地中間管理事業の推進に関する法律又は農業経営基盤強化促進法の事業の対象になった ニ (略) (7)～(9) 略</div></div></div></div> <div>返還届(様式第91号)の記入方法(略)</div> <div>この届書に添付して提出しなければならない書類(略)</div>	<div><div>(様式第91号) 特定処分対象農地等返還届 (農業用施設用地等再処分が伴う返還)</div><div>様式A面 (略)</div><div><div>91号 2/3 B 面</div><div><div>(11) 特定処分対象農地等の返還を受け所有権若しくは使用収益権の移転又は使用収益権の設定をする事由</div><div>1 返還を受けた特定処分対象農地等の処分予定が、次のいずれかに該当する返還である なお、処分((3)及び(9)に該当する場合を除く。)が使用収益権の設定である場合には、その設定期間が10年以上である。 (1)～(5) 略 (6) 譲受後継者が次のイからニのいずれかに該当することとなったことにより、耕作又は養畜の事業を行わないことが相当と認められる部分について特定譲受者(特定譲受者相当者を含む。以下同じ。(注))に対し特定処分対象農地等の返還日から1年以内に処分するため (注) 平成13年12月31日以前の経営移譲年金受給権者の場合は、平成14年1月1日以後、特定譲受者を特定譲受相当者という。 イ、ロ (略) ハ 周辺の地域における農地等の利用の集積を促進するものとして農業経営基盤強化促進法又は特定農山村法の事業の対象となった ニ (略) (7)～(9) 略</div></div></div></div> <div>返還届(様式第91号)の記入方法(略)</div> <div>この届書に添付して提出しなければならない書類(略)</div>

改正後		現行																									
<div>(様式第92号) 特定処分対象農地等処分届 (農業用施設用地等返還後の適格な処分)</div> <div>様式A～D面 (略)</div>		<div>(様式第92号) 特定処分対象農地等返還届 (農業用施設用地等返還後の適格な処分)</div> <div>様式A～D面 (略)</div>																									
<div><div>この届書に添付して提出しなければならない書類</div><div>92号 5／9</div><div>1 (略)</div><div>2 届書(6)欄の事由ごとに次の書類を添付してください。</div><table><thead><tr><th>届書(6)欄の事由</th><th>添付すべき書類</th></tr></thead><tbody><tr><td>1ー(1)</td><td>(略)</td></tr><tr><td>1ー(2)及び1ー(3)</td><td><p>特定処分対象農地等の処分、代替農地等(又は一時的代替農地等)の取得及び代替農地等(又は一時的代替農地等)の譲受後継者に対する処分についての農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等)、農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに所有権若しくは使用収益権の移転又は使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)</p><p>なお、権利の移転日を確認する書類として譲受人名義となっている土地登記簿謄本等の添付があれば契約書は不要。</p><p>(参考1) 次のA・B・Cに係る書類の添付が必要です。</p><p>A 返還を受けた特定処分対象農地等を第三者に処分したことの分かる書類</p><p>B 第三者から取得したことの分かる書類</p><p>C 第三者から取得した農地等を譲受後継者に処分したことの分かる書類</p><p>(参考2) 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画による対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写</p></td></tr><tr><td>1ー(4)</td><td><p>1 農地等処分書類</p><p>農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては(前記参考2と同様の領収書等の写)、農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに農地等の所有権及び使用収益権の移転又は使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)</p><p>2 相手方が後継者のとき</p><p>後継者に処分した者にあっては、届出者との身分関係を明らかにすることができる戸籍の抄本等</p><p>3 やり直し加算に該当するとき</p><p>農業者年金経営移譲年金改定事由該当届(様式第93号)</p></td></tr><tr><td>1ー(5)</td><td><p>1 農地等処分書類</p><p>農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては前記参考2と同様の領収書等の写)、農地法第3条、第4条又は第5条の許可申請書及び許可書の写又は農地法第4条、第5条の届出にあっては、農地転用届及び受理通知書の写及び農地等の所有権若しくは使用収益権の移転又は使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)</p><p>2 届出者と処分の相手方との続柄</p><p>再処分対象住宅に居住する者及び農地等の処分を受けた者と届出者との身分関係を明らかにすることができる戸籍の抄本等</p></td></tr><tr><td>1ー(6)～1ー(9)</td><td>(略)</td></tr></tbody></table></div>		届書(6)欄の事由	添付すべき書類	1ー(1)	(略)	1ー(2)及び1ー(3)	<p>特定処分対象農地等の処分、代替農地等(又は一時的代替農地等)の取得及び代替農地等(又は一時的代替農地等)の譲受後継者に対する処分についての農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等)、農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに所有権若しくは使用収益権の移転又は使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)</p> <p>なお、権利の移転日を確認する書類として譲受人名義となっている土地登記簿謄本等の添付があれば契約書は不要。</p> <p>(参考1) 次のA・B・Cに係る書類の添付が必要です。</p> <p>A 返還を受けた特定処分対象農地等を第三者に処分したことの分かる書類</p> <p>B 第三者から取得したことの分かる書類</p> <p>C 第三者から取得した農地等を譲受後継者に処分したことの分かる書類</p> <p>(参考2) 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画による対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写</p>	1ー(4)	<p>1 農地等処分書類</p> <p>農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては(前記参考2と同様の領収書等の写)、農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに農地等の所有権及び使用収益権の移転又は使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)</p> <p>2 相手方が後継者のとき</p> <p>後継者に処分した者にあっては、届出者との身分関係を明らかにすることができる戸籍の抄本等</p> <p>3 やり直し加算に該当するとき</p> <p>農業者年金経営移譲年金改定事由該当届(様式第93号)</p>	1ー(5)	<p>1 農地等処分書類</p> <p>農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては前記参考2と同様の領収書等の写)、農地法第3条、第4条又は第5条の許可申請書及び許可書の写又は農地法第4条、第5条の届出にあっては、農地転用届及び受理通知書の写及び農地等の所有権若しくは使用収益権の移転又は使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)</p> <p>2 届出者と処分の相手方との続柄</p> <p>再処分対象住宅に居住する者及び農地等の処分を受けた者と届出者との身分関係を明らかにすることができる戸籍の抄本等</p>	1ー(6)～1ー(9)	(略)	<div><div>この届書に添付して提出しなければならない書類</div><div>92号 5／9</div><div>1 (略)</div><div>2 届書(6)欄の事由ごとに次の書類を添付してください。</div><table><thead><tr><th>届書(6)欄の事由</th><th>添付すべき書類</th></tr></thead><tbody><tr><td>1ー(1)</td><td>(略)</td></tr><tr><td>1ー(2)及び1ー(3)</td><td><p>特定処分対象農地等の処分、代替農地等(又は一時的代替農地等)の取得及び代替農地等(又は一時的代替農地等)の譲受後継者に対する処分についての農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等)、農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに所有権若しくは使用収益権の移転又は使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)</p><p>なお、権利の移転日を確認する書類として譲受人名義となっている土地登記簿謄本等の添付があれば契約書は不要。</p><p>(参考1) 次のA・B・Cに係る書類の添付が必要です。</p><p>A 返還を受けた特定処分対象農地等を第三者に処分したことの分かる書類</p><p>B 第三者から取得したことの分かる書類</p><p>C 第三者から取得した農地等を譲受後継者に処分したことの分かる書類</p><p>(参考2) 農用地利用集積計画による対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写</p></td></tr><tr><td>1ー(4)</td><td><p>1 農地等処分書類</p><p>農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては(前記参考2と同様の領収書等の写)、農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに農地等の所有権及び使用収益権の移転又は使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)</p><p>2 相手方が後継者のとき</p><p>後継者に処分した者にあっては、届出者との身分関係を明らかにすることができる戸籍の抄本等</p><p>3 やり直し加算に該当するとき</p><p>農業者年金経営移譲年金改定事由該当届(様式第93号)</p></td></tr><tr><td>1ー(5)</td><td><p>1 農地等処分書類</p><p>農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては前記参考2と同様の領収書等の写)、農地法第3条、第4条又は第5条の許可申請書及び許可書の写又は農地法第4条、第5条の届出にあっては、農地転用届及び受理通知書の写及び農地等の所有権若しくは使用収益権の移転又は使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)</p><p>2 届出者と処分の相手方との続柄</p><p>再処分対象住宅に居住する者及び農地等の処分を受けた者と届出者との身分関係を明らかにすることができる戸籍の抄本等</p></td></tr><tr><td>1ー(6)～1ー(9)</td><td>(略)</td></tr></tbody></table></div>		届書(6)欄の事由	添付すべき書類	1ー(1)	(略)	1ー(2)及び1ー(3)	<p>特定処分対象農地等の処分、代替農地等(又は一時的代替農地等)の取得及び代替農地等(又は一時的代替農地等)の譲受後継者に対する処分についての農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等)、農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに所有権若しくは使用収益権の移転又は使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)</p> <p>なお、権利の移転日を確認する書類として譲受人名義となっている土地登記簿謄本等の添付があれば契約書は不要。</p> <p>(参考1) 次のA・B・Cに係る書類の添付が必要です。</p> <p>A 返還を受けた特定処分対象農地等を第三者に処分したことの分かる書類</p> <p>B 第三者から取得したことの分かる書類</p> <p>C 第三者から取得した農地等を譲受後継者に処分したことの分かる書類</p> <p>(参考2) 農用地利用集積計画による対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写</p>	1ー(4)	<p>1 農地等処分書類</p> <p>農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては(前記参考2と同様の領収書等の写)、農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに農地等の所有権及び使用収益権の移転又は使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)</p> <p>2 相手方が後継者のとき</p> <p>後継者に処分した者にあっては、届出者との身分関係を明らかにすることができる戸籍の抄本等</p> <p>3 やり直し加算に該当するとき</p> <p>農業者年金経営移譲年金改定事由該当届(様式第93号)</p>	1ー(5)	<p>1 農地等処分書類</p> <p>農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては前記参考2と同様の領収書等の写)、農地法第3条、第4条又は第5条の許可申請書及び許可書の写又は農地法第4条、第5条の届出にあっては、農地転用届及び受理通知書の写及び農地等の所有権若しくは使用収益権の移転又は使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)</p> <p>2 届出者と処分の相手方との続柄</p> <p>再処分対象住宅に居住する者及び農地等の処分を受けた者と届出者との身分関係を明らかにすることができる戸籍の抄本等</p>	1ー(6)～1ー(9)	(略)
届書(6)欄の事由	添付すべき書類																										
1ー(1)	(略)																										
1ー(2)及び1ー(3)	<p>特定処分対象農地等の処分、代替農地等(又は一時的代替農地等)の取得及び代替農地等(又は一時的代替農地等)の譲受後継者に対する処分についての農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等)、農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに所有権若しくは使用収益権の移転又は使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)</p> <p>なお、権利の移転日を確認する書類として譲受人名義となっている土地登記簿謄本等の添付があれば契約書は不要。</p> <p>(参考1) 次のA・B・Cに係る書類の添付が必要です。</p> <p>A 返還を受けた特定処分対象農地等を第三者に処分したことの分かる書類</p> <p>B 第三者から取得したことの分かる書類</p> <p>C 第三者から取得した農地等を譲受後継者に処分したことの分かる書類</p> <p>(参考2) 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画による対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写</p>																										
1ー(4)	<p>1 農地等処分書類</p> <p>農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては(前記参考2と同様の領収書等の写)、農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに農地等の所有権及び使用収益権の移転又は使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)</p> <p>2 相手方が後継者のとき</p> <p>後継者に処分した者にあっては、届出者との身分関係を明らかにすることができる戸籍の抄本等</p> <p>3 やり直し加算に該当するとき</p> <p>農業者年金経営移譲年金改定事由該当届(様式第93号)</p>																										
1ー(5)	<p>1 農地等処分書類</p> <p>農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては前記参考2と同様の領収書等の写)、農地法第3条、第4条又は第5条の許可申請書及び許可書の写又は農地法第4条、第5条の届出にあっては、農地転用届及び受理通知書の写及び農地等の所有権若しくは使用収益権の移転又は使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)</p> <p>2 届出者と処分の相手方との続柄</p> <p>再処分対象住宅に居住する者及び農地等の処分を受けた者と届出者との身分関係を明らかにすることができる戸籍の抄本等</p>																										
1ー(6)～1ー(9)	(略)																										
届書(6)欄の事由	添付すべき書類																										
1ー(1)	(略)																										
1ー(2)及び1ー(3)	<p>特定処分対象農地等の処分、代替農地等(又は一時的代替農地等)の取得及び代替農地等(又は一時的代替農地等)の譲受後継者に対する処分についての農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等)、農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに所有権若しくは使用収益権の移転又は使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)</p> <p>なお、権利の移転日を確認する書類として譲受人名義となっている土地登記簿謄本等の添付があれば契約書は不要。</p> <p>(参考1) 次のA・B・Cに係る書類の添付が必要です。</p> <p>A 返還を受けた特定処分対象農地等を第三者に処分したことの分かる書類</p> <p>B 第三者から取得したことの分かる書類</p> <p>C 第三者から取得した農地等を譲受後継者に処分したことの分かる書類</p> <p>(参考2) 農用地利用集積計画による対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写</p>																										
1ー(4)	<p>1 農地等処分書類</p> <p>農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては(前記参考2と同様の領収書等の写)、農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに農地等の所有権及び使用収益権の移転又は使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)</p> <p>2 相手方が後継者のとき</p> <p>後継者に処分した者にあっては、届出者との身分関係を明らかにすることができる戸籍の抄本等</p> <p>3 やり直し加算に該当するとき</p> <p>農業者年金経営移譲年金改定事由該当届(様式第93号)</p>																										
1ー(5)	<p>1 農地等処分書類</p> <p>農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等。なお、対価の支払を伴う所有権の移転の場合にあっては前記参考2と同様の領収書等の写)、農地法第3条、第4条又は第5条の許可申請書及び許可書の写又は農地法第4条、第5条の届出にあっては、農地転用届及び受理通知書の写及び農地等の所有権若しくは使用収益権の移転又は使用収益権の設定に関する相手方との契約書の写(所有権又は使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)</p> <p>2 届出者と処分の相手方との続柄</p> <p>再処分対象住宅に居住する者及び農地等の処分を受けた者と届出者との身分関係を明らかにすることができる戸籍の抄本等</p>																										
1ー(6)～1ー(9)	(略)																										
処分届(様式第92号)の記入方法(略)		処分届(様式第92号)の記入方法(略)																									

改 正 後	現 行
(様式第93号) ・ (様式第67号) (略)	(様式第93号) ・ (様式第67号) (略)

第一種加算	}	対象農地等処分届
第二種加算		

処分届（様式第78号）の記入方法（略）

1 (略)

2 届書(6)欄の事由ごとに次の書類を添付してください。

届書(6)欄の事由	第一種加算対象農地等の使用収益権の移転又は設定をした場合
3-(1) 3-(14)	農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画 (公告文、各筆明細等)又は農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに所有権若しくは使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(所有権若しくは使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)
3-(2)～3-(10)	(略)
3-(11)	農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画 (公告文、各筆明細等)又は農地法第5条の許可申請書及び許可書の写(農地法第5条の届出にあっては農地転用届及び受理通知書の写)及び所有権若しくは使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(所有権若しくは使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)及び農地等を一定の施設の用に供する法人等の証明書(給付-19)
3-(12)・3-(13)	(略)

(様式第78号) ・ 第一種加算
 ・ 第二種加算 } 対象農地等処分届

処分届（様式第78号）の記入方法（略）

1 (略)

2 届書(6)欄の事由ごとに次の書類を添付してください。

届書(6)欄の事由	第一種加算対象農地等の使用収益権の移転又は設定をした場合
3-(1) 3-(14)	農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等)又は農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに所有権若しくは使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(所有権若しくは使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)
3-(2)～3-(10)	(略)
3-(11)	農用地利用集積計画(公告文、各筆明細等)又は農地法第5条の許可申請書及び許可書の写(農地法第5条の届出にあっては農地転用届及び受理通知書の写)及び所有権若しくは使用収益権の移転又は設定に関する相手方との契約書の写(所有権若しくは使用収益権の移転の場合で許可申請書に権利移転日の記載があるときは契約書は不要)及び農地等を一定の施設の用に供する法人等の証明書(給付-19)
3-(12)・3-(13)	(略)

改 正 後		現 行																																																																																																
(様式第57号)		(様式第57号)																																																																																																
農業者年金 経営移譲年金 { 基本額年金及び加算付年金 } 支給停止事由該当届 ・加算付年金の加算額 及び特例農業者老齢年金裁定請求書		農業者年金 経営移譲年金 { 基本額年金及び加算付年金 } 支給停止事由該当届 ・加算付年金の加算額 及び特例農業者老齢年金裁定請求書																																																																																																
様式 (略)		様式 (略)																																																																																																
<div>57号 2/3</div> <div>【この届書に必要な添付書類】</div> <table><thead><tr><th></th><th>該当欄</th><th>支給停止事由</th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>1</td><td>—</td><td>全て</td><td>(略)</td></tr><tr><td>2</td><td>(7)欄</td><td>1</td><td>(略)</td></tr><tr><td>3</td><td>(7)欄</td><td>2</td><td>① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 ② 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文及び各筆明細)の写 ③ 相続又は開墾等の場合は、本人の農業再開した旨の申立書 など (末尾「参考様式例3」を参照のこと。)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>3</td><td>(略)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>5</td><td>(略)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>6</td><td>① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 ② 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文及び各筆明細)の写 など</td></tr><tr><td></td><td></td><td>7</td><td>合意解約書の写など</td></tr><tr><td>4</td><td>(7)欄</td><td>4</td><td>(略)</td></tr><tr><td>5</td><td>(13)欄</td><td>1 又は 3</td><td>(略)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>2 又は 4</td><td>① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 ② 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文及び各筆明細)の写 など</td></tr><tr><td>6</td><td>(略)</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			該当欄	支給停止事由		1	—	全て	(略)	2	(7)欄	1	(略)	3	(7)欄	2	① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 ② 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文及び各筆明細)の写 ③ 相続又は開墾等の場合は、本人の農業再開した旨の申立書 など (末尾「参考様式例3」を参照のこと。)			3	(略)			5	(略)			6	① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 ② 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文及び各筆明細)の写 など			7	合意解約書の写など	4	(7)欄	4	(略)	5	(13)欄	1 又は 3	(略)			2 又は 4	① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 ② 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文及び各筆明細)の写 など	6	(略)			<div>57号 2/3</div> <div>【この届書に必要な添付書類】</div> <table><thead><tr><th></th><th>該当欄</th><th>支給停止事由</th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>1</td><td>—</td><td>全て</td><td>(略)</td></tr><tr><td>2</td><td>(7)欄</td><td>1</td><td>(略)</td></tr><tr><td>3</td><td>(7)欄</td><td>2</td><td>① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 ② 農用地利用集積計画(公告文及び各筆明細)の写 ③ 相続又は開墾等の場合は、本人の農業再開した旨の申立書 など (末尾「参考様式例3」を参照のこと。)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>3</td><td>(略)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>5</td><td>(略)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>6</td><td>① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 ② 農用地利用集積計画(公告文及び各筆明細)の写 など</td></tr><tr><td></td><td></td><td>7</td><td>合意解約書の写など</td></tr><tr><td>4</td><td>(7)欄</td><td>4</td><td>(略)</td></tr><tr><td>5</td><td>(13)欄</td><td>1 又は 3</td><td>(略)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>2 又は 4</td><td>① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 ② 農用地利用集積計画(公告文及び各筆明細)の写 など</td></tr><tr><td>6</td><td>(略)</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>		該当欄	支給停止事由		1	—	全て	(略)	2	(7)欄	1	(略)	3	(7)欄	2	① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 ② 農用地利用集積計画(公告文及び各筆明細)の写 ③ 相続又は開墾等の場合は、本人の農業再開した旨の申立書 など (末尾「参考様式例3」を参照のこと。)			3	(略)			5	(略)			6	① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 ② 農用地利用集積計画(公告文及び各筆明細)の写 など			7	合意解約書の写など	4	(7)欄	4	(略)	5	(13)欄	1 又は 3	(略)			2 又は 4	① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 ② 農用地利用集積計画(公告文及び各筆明細)の写 など	6	(略)		
	該当欄	支給停止事由																																																																																																
1	—	全て	(略)																																																																																															
2	(7)欄	1	(略)																																																																																															
3	(7)欄	2	① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 ② 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文及び各筆明細)の写 ③ 相続又は開墾等の場合は、本人の農業再開した旨の申立書 など (末尾「参考様式例3」を参照のこと。)																																																																																															
		3	(略)																																																																																															
		5	(略)																																																																																															
		6	① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 ② 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文及び各筆明細)の写 など																																																																																															
		7	合意解約書の写など																																																																																															
4	(7)欄	4	(略)																																																																																															
5	(13)欄	1 又は 3	(略)																																																																																															
		2 又は 4	① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 ② 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画(公告文及び各筆明細)の写 など																																																																																															
6	(略)																																																																																																	
	該当欄	支給停止事由																																																																																																
1	—	全て	(略)																																																																																															
2	(7)欄	1	(略)																																																																																															
3	(7)欄	2	① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 ② 農用地利用集積計画(公告文及び各筆明細)の写 ③ 相続又は開墾等の場合は、本人の農業再開した旨の申立書 など (末尾「参考様式例3」を参照のこと。)																																																																																															
		3	(略)																																																																																															
		5	(略)																																																																																															
		6	① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 ② 農用地利用集積計画(公告文及び各筆明細)の写 など																																																																																															
		7	合意解約書の写など																																																																																															
4	(7)欄	4	(略)																																																																																															
5	(13)欄	1 又は 3	(略)																																																																																															
		2 又は 4	① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写 ② 農用地利用集積計画(公告文及び各筆明細)の写 など																																																																																															
6	(略)																																																																																																	
〔参考様式例〕 (略)		〔参考様式例〕 (略)																																																																																																
記入方法 (略)		記入方法 (略)																																																																																																

改

正

後

(様式第58号)

農業者年金 経営移譲年金 { 基本額年金及び加算付年金 } 支給停止事由消滅届
加算付年金の加算額

様式 (略)

57号 2/3

【この届書に必要な添付書類】

	該当欄	支給停止事由	添付書類
1	—	全て	(略)
2	(8)欄	「1」、「2」、「6」、及び「7」	農地法第3条、第18条の許可申請書及び許可書の写、 <u>農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画</u> (公告文及び各筆明細)、並びに当事者間の契約書若しくは返還通知書又は合意解約書の写(農地法の許可を要するときに、許可申請書又は許可書に権利移転の日の記載があるときは、契約書は不要)
3	(8)欄	「3」、「4」、「5」	(略)
4	(11)欄	全て	農地法第3条、第18条の許可申請書及び許可書の写、 <u>農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画</u> (公告文及び各筆明細)、及び当事者間の契約書若しくは返還通知書又は合意解約書の写(農地法の許可を要するときに許可申請書又は許可書に権利移転の日の記載があるときは契約書は不要)(給付－10の2、給付－10の3、給付－2)
5	(略)		

記入方法 (略)

第3 (略)

現

行

(様式第58号)

農業者年金 経営移譲年金 { 基本額年金及び加算付年金 } 支給停止事由該当届
加算付年金の加算額

様式 (略)

57号 2/3

【この届書に必要な添付書類】

	該当欄	支給停止事由	添付書類
1	—	全て	(略)
2	(8)欄	「1」、「2」、「6」、及び「7」	農地法第3条、第18条の許可申請書及び許可書の写又は農用地利用集積計画(公告文及び各筆明細)、並びに当事者間の契約書若しくは返還通知書又は合意解約書の写(農地法の許可を要するときに、許可申請書又は許可書に権利移転の日の記載があるときは、契約書は不要)
3	(8)欄	「3」、「4」、「5」	(略)
4	(11)欄	全て	農地法第3条、第18条の許可申請書及び許可書の写又は農用地利用集積計画(公告文及び各筆明細)、及び当事者間の契約書若しくは返還通知書又は合意解約書の写(農地法の許可を要するときに許可申請書又は許可書に権利移転の日の記載があるときは契約書は不要)(給付－10の2、給付－10の3、給付－2)
5	(略)		

記入方法 (略)

第3 (略)